



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山大

コード番号 7426 URL <http://www.yamadai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 昭俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 阿部 光治

TEL 0225-93-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,363	1.6	363	25.8	399	26.2	292	25.1
28年3月期	5,449	5.6	489	10.2	541	9.2	390	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.61		8.2	5.8	6.8
28年3月期	70.19		12.0	9.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,352	3,682	50.1	662.89
28年3月期	6,494	3,428	52.8	616.90

(参考) 自己資本 29年3月期 3,682百万円 28年3月期 3,428百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	226	1,190	265	580
28年3月期	856	719	582	1,279

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		7.00	7.00	38	10.0	1.2
29年3月期		0.00		7.00	7.00	38	13.3	1.1
30年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00			

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,530	51.6	158	3.3	170	3.0	126	1.7	22.68
通期	6,620	23.4	375	3.3	405	1.5	305	4.5	54.89

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P14「5.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,936,840 株	28年3月期	5,936,840 株
期末自己株式数	29年3月期	381,305 株	28年3月期	379,709 株
期中平均株式数	29年3月期	5,556,586 株	28年3月期	5,557,519 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
役員の異動	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府や日本銀行の経済政策等により、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、新興国や資源国等の経済減速、イギリスのEUからの離脱問題など、今後の不確実性の懸念等により景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

住宅建築業界及び木材建材業界におきましては、政府による住宅支援策に下支えされるなか、当事業年度の全国の新設住宅着工戸数は97万戸(前期比5.8%増)、当社に關係が深い木造住宅の着工戸数につきましては54万戸(前期比7.5%増)となりました。

このような状況のもとで、当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と震災復興需要を背景に、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、被災地域の復旧・復興に貢献し、地域の森林資源を地元で利活用して、地域経済を活性化するために努力してまいりました。

住宅資材事業では、「WITH CAD SYSTEM」と当社製材工場「ウッド・ミル」で生産した震災復旧・復興の需要に対応できる人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できる製品)等を営業戦略の柱として販売強化を実施しました。

装置産業として、1ヶ所に工場を集中させコスト削減を図っているプレカット工場では、各種高性能プレカット機械による非住宅の大型木造物件・金物工法物件等の積極的な営業展開を実施し、「ウッド・ミル」では、平成28年8月にウッド・ミル第2工場が本稼働し、「宮城の伊達な杉」を生産し、プレカット製品等の価格競争力や品質の安定等を確保し、工場の稼働率の向上を目指しました。

ホーム事業では、長期優良住宅(国土交通省より、木造住宅の安全性、高耐久、高耐震性能に対応した「木造住宅合理化システム長期性能タイプ(YP-21TYPEⅢ)」工法、「プレカット製品」、「宮城の伊達な杉」等が評価されました。)仕様の真の地域の活性化のための地域材を使った地産地消の「宮城の伊達な杉の家」等の拡販を行いました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高5,363百万円(前期比1.6%減)、営業利益363百万円(前期比25.8%減)、経常利益399百万円(前期比26.2%減)、当期純利益292百万円(前年比25.1%減)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア. 住宅資材事業

東日本大震災の復興の中、非住宅の大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため地場工務店に対する営業活動に注力し、平成28年8月にウッド・ミル第2工場(投資額1,898百万円)を本稼働させ、売上高4,363百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益332百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

#### イ. ホーム事業

大型物件の完成工事高は増加しましたが、注文住宅の完成工事高の減少により、売上高957百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益189百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

#### ウ. 賃貸事業

賃貸事業は、売上高43百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益29百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末の資産につきましては、7,352百万円となりました。内訳としましては、現金及び預金が580百万円、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金が928百万円、商品及び製品296百万円、販売用土地建物48百万円を含む流動資産が3,674百万円、有形固定資産が3,408百万円、無形固定資産が16百万円、投資有価証券15百万円を含む投資その他の資産が252百万円となっております。

②負債

負債につきましては、3,669百万円となっております。内訳としましては、支払手形、買掛金及び工事未払金1,095百万円、短期借入金525百万円、一年以内返済予定の長期借入金91百万円、未払法人税等35百万円を含む流動負債が2,500百万円、長期借入金924百万円、再評価に係る繰延税金負債106百万円を含む固定負債が1,169百万円となっております。

③純資産

純資産につきましては、3,682百万円となっております。内訳としましては、株主資本が3,690百万円、土地再評価差額金△10百万円を含む評価・換算差額等が△8百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度に比べ698百万円(54.6%)減少し、580百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ630百万円(73.6%)減少し、226百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益が402百万円、減価償却費の非資金費用が218百万円、仕入債務の増加による資金の増加が187百万円あったものの、棚卸資産の増加による資金の減少が726百万円、未収消費税の増加による資金の減少が137百万円、法人税等の支払額が157百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ471百万円(65.6%)増加し、1,190百万円となりました。これは、主に貸付金の回収による収入が8百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1,176百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ316百万円(54.4%)減少し、265百万円となりました。これは、主に約定返済に伴う長期借入金の返済による支出が91百万円及び配当金の支払額が38百万円あったものの、短期借入金純増による収入が400百万円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	46.3	52.1	58.8	52.8	50.1
時価ベースの自己資本比率(%)	64.5	40.3	38.5	22.4	20.9
債務償還年数(年)	1.1	1.0	2.1	1.4	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.2	82.0	40.3	82.3	19.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、新興国や資源国の経済の減速等の海外経済の懸念等により不透明な状況が続く中、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災の復興需要の継続が見込まれます。

このような状況のもと、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と震災による地域社会の復興の需要に対応できることが予想される、宮城の伊達な杉(国産人工乾燥製材品の需要増加に対応するため、ウッド・ミル第2工場が平成28年8月稼働)、構造プレカット・羽柄プレカット・サイディングプレカット・合板プレカット(震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット)等を営業戦略の柱とし、継続的な成長を目指した事業活動を推進してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高6,620百万円(前期比23.4%増)、営業利益375百万円(前期3.3%増)、経常利益405百万円(前期比1.5%増)、当期純利益305百万円(前期比4.5%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化への対応と主要製品の需要増に対応した安定供給体制確立のための資金需要及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当し、今後の事業拡大に努めていくことが、株主の皆様への充実した配当に寄与するものと考えております。当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき7円とさせていただきます。

なお、次期の年間配当額につきましては、1株につき7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社の事業内容と報告セグメントとの区分は同一であります。

報告セグメントの区分		事業内容
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売
	木材の加工	木材のコンピュータカット(大型物件等)加工・防腐加工・人工乾燥加工・製材等
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成
ホーム事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	大型木造建築・木造注文住宅・提案住宅・建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等
賃貸事業	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は、株主様、お客様、そして生産、流通、建築に携わる当社も、お互いに等しく「得」を恵る「三方一両得」の不変の経営理念を基本として、地球上のかけがえのない自然環境の調和と森林資源の育成を次世代へ引き継ぐ住文化の最重要課題として、日本の気候風土に適した、地域の人々に潤いとやすらぎを約束する新世紀型木造建築を常に提案し続け、大きな満足をお客様と共に享受する（withの思想）企業をめざしております。

#### （2）目標とする経営指標

当社は、経営基盤強化のため、経営の最重点目標を収益の向上とし、経営指標として経常利益率を重視し、財務体質の充実、改善を図り、会社を発展させてまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

新設住宅着工戸数は、住宅の長寿命化、少子高齢化の進展、世帯数の減少、家余り状態等により一時的な増減はあるものの、長期的に減少すると思われれます。しかし木材利用促進法に基づく大型木造物件等の需要が増加すると予想されます。

このような状況を背景に、当社は、木材利用促進法に基づく大型木造物件等の需要増加への対応するため、三百年で三百万本以上の植林の実績を背景に、大型国産材製材工場（ウッド・ミル工場）の、人工乾燥システムをフル稼働させ、大型木造建築の増加による各種の加工要求精度に対応するための、ドイツ製プレカットと職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できる構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット（プレカット4点セット）等をフルに稼働させます。これより安定した含水率を確保しながら、品質の向上とロス率の低減を実現した、価格競争力の極めて高い、品質の優れた宮城の伊達な杉（国産人工乾燥杉製材品）の一貫生産及び多種プレカット加工が可能となります。このように地域材（国産材）を使用した地産地消の住宅建築等を行うことにより真の地域の活性化（地産地消で地域の復興と繁栄）を実現するよう取り組んでまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、新興国や資源国の経済減速等による海外経済の懸念等により、不透明な状況が続く中、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災の復興需要の継続が見込まれます。

このような状況のもと、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と当社の営業エリアの復興需要に対応できることが予想される、宮城の伊達な杉、構造プレカット・羽柄プレカット・サイディングプレカット・合板プレカット（震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット）等を営業戦略の柱とし、継続的な成長を目指した事業活動を推進し、また、Wood First（ウッドファースト）社会に向け、国産人工乾燥製材品の需要増加に対応するための、ウッド・ミル第2工場（投資予算1,898百万円、平成28年8月本稼働）によりウッド・ミル製材工程を更に合理化し、原材料の有効活用や効率的な生産により製造原価を抑え、「地産地消」となる地元国産材を使用することにより、それに関連する事業者および地域経済の活性化と震災からの復興に貢献するために努力してまいります。

当社は、ウッド・ミル、プレカット工場製品の価格競争力、品質の安定等を確保し、工場の経費削減と稼働率の向上を目指してまいります。また、内部統制の強化やコンプライアンス体制の充実を図り、管理体制の改善・工夫をし、企業集団としての存在意義を高めるため、経営の質、社員の質、商品の質を高め、継続的な事業収益の拡大と企業価値の向上を図り、同時に事業を通じて社会貢献を果たしてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,279,568	580,685
受取手形	171,232	173,217
売掛金	698,261	739,947
完成工事未収入金	24,050	15,392
商品及び製品	230,817	296,435
仕掛品	69,401	148,657
原材料及び貯蔵品	163,577	168,685
販売用土地建物	61,208	48,037
未成工事支出金	19,781	609,835
前払費用	10,354	10,946
未収入金	13,172	857,300
繰延税金資産	12,463	8,933
その他	20,392	23,628
貸倒引当金	△8,651	△7,036
流動資産合計	2,765,629	3,674,666
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,536,717	1,975,396
減価償却累計額	△1,050,590	△1,113,432
建物(純額)	486,126	861,963
構築物	212,312	339,564
減価償却累計額	△195,042	△209,408
構築物(純額)	17,270	130,156
機械及び装置	1,168,382	1,439,788
減価償却累計額	△888,201	△1,006,836
機械及び装置(純額)	280,181	432,951
車両運搬具	35,862	32,612
減価償却累計額	△28,421	△29,198
車両運搬具(純額)	7,440	3,413
工具、器具及び備品	50,604	53,305
減価償却累計額	△38,668	△41,218
工具、器具及び備品(純額)	11,935	12,087
土地	1,944,567	1,741,803
山林	222,075	224,983
リース資産	47,961	28,555
減価償却累計額	△43,287	△27,775
リース資産(純額)	4,674	780
建設仮勘定	489,722	758
有形固定資産合計	3,463,993	3,408,898
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	1,255	1,255
ソフトウェア	15,415	15,034
無形固定資産合計	16,671	16,289

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,911	15,251
出資金	11,916	11,952
長期貸付金	17,812	9,772
差入保証金	105,421	106,489
破産更生債権等	17,041	22,074
長期前払費用	2,956	1,999
繰延税金資産	34,187	32,557
その他	59,540	74,200
貸倒引当金	△15,470	△22,001
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>248,317</b>	<b>252,294</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,728,982</b>	<b>3,677,483</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,494,611</b>	<b>7,352,149</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	612,359	689,509
買掛金	328,484	355,262
工事未払金	57,331	130,921
短期借入金	125,000	525,000
1年内返済予定の長期借入金	91,196	91,196
設備関係支払手形	153,384	10,331
リース債務	4,392	819
未払金	246,110	85,665
未払費用	6,323	7,022
未払法人税等	83,598	35,800
前受金	4,298	5,780
未成工事受入金	31,410	527,689
預り金	24,543	12,770
賞与引当金	10,600	11,700
完成工事補償引当金	4,560	5,720
その他	14,482	4,931
<b>流動負債合計</b>	<b>1,798,074</b>	<b>2,500,119</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,015,642	924,446
リース債務	819	-
再評価に係る繰延税金負債	106,362	106,362
退職給付引当金	113,046	107,401
預り敷金	32,483	31,101
<b>固定負債合計</b>	<b>1,268,353</b>	<b>1,169,311</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,066,428</b>	<b>3,669,431</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
資本準備金	97,927	97,927
資本剰余金合計	97,927	97,927
利益剰余金		
利益準備金	15,570	19,460
その他利益剰余金		
別途積立金	1,770,000	2,120,000
繰越利益剰余金	504,573	404,109
利益剰余金合計	2,290,144	2,543,570
自己株式	△53,569	△53,943
株主資本合計	3,437,686	3,690,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,368	2,852
土地再評価差額金	△10,871	△10,871
評価・換算差額等合計	△9,503	△8,018
純資産合計	3,428,183	3,682,718
負債純資産合計	6,494,611	7,352,149

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	2,581,238	2,476,295
製品売上高	1,843,832	1,886,747
完成工事高	858,899	888,324
販売用土地建物売上高	117,474	66,321
その他の売上高	48,339	46,121
売上高合計	5,449,784	5,363,810
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	99,140	100,912
当期商品仕入高	2,320,964	2,280,812
合計	2,420,105	2,381,724
商品他勘定振替高	119,675	162,466
商品期末たな卸高	100,912	127,001
商品売上原価	2,199,516	2,092,256
製品売上原価		
製品期首たな卸高	183,579	129,904
当期製品製造原価	1,506,626	1,764,976
合計	1,690,206	1,894,881
製品他勘定振替高	99,910	89,474
製品期末たな卸高	129,904	169,433
製品売上原価	1,460,390	1,635,973
完成工事原価	641,036	643,125
販売用土地建物売上原価	84,815	44,822
その他の売上原価	11,095	9,842
売上原価合計	4,396,855	4,426,019
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	381,721	384,038
製品売上総利益	383,441	250,774
完成工事総利益	217,863	245,199
販売用土地建物売上総利益	32,658	21,498
その他の売上総利益	37,244	36,279
売上総利益合計	1,052,929	937,791
<b>販売費及び一般管理費</b>		
支払運賃	88,832	97,852
貸倒引当金繰入額	△3,198	4,916
役員報酬	73,014	71,077
給料及び手当	163,398	163,424
賞与引当金繰入額	5,247	5,355
退職給付費用	7,013	4,241
法定福利費	32,599	32,408
支払報酬	28,529	30,341
減価償却費	20,966	15,324
その他	146,844	149,644
販売費及び一般管理費合計	563,248	574,585
<b>営業利益</b>	489,680	363,205

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,049	1,072
受取配当金	1,000	1,132
仕入割引	13,118	13,157
受取助成金	22,063	13,182
出資分配益	1,738	1,541
雑収入	22,685	19,305
営業外収益合計	63,656	49,393
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,413	11,616
売上割引	937	1,184
雑損失	136	166
営業外費用合計	11,487	12,967
経常利益	541,849	399,631
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	246	233
補助金収入	63,415	713,377
受取助成金	4,532	2,782
受取保険金	2,248	-
特別利益合計	70,441	716,392
<b>特別損失</b>		
役員退職慰労金	2,250	400
固定資産除却損	4,474	58
固定資産圧縮損	58,587	713,377
特別損失合計	65,311	713,835
税引前当期純利益	546,979	402,189
法人税、住民税及び事業税	156,022	104,617
法人税等調整額	870	5,245
法人税等合計	156,892	109,863
当期純利益	390,087	292,325

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	11,679	1,570,000	357,281	1,938,961
当期変動額							
利益準備金の積立				3,890		△3,890	-
別途積立金の積立					200,000	△200,000	-
剰余金の配当						△38,904	△38,904
当期純利益						390,087	390,087
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,890	200,000	147,292	351,183
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	15,570	1,770,000	504,573	2,290,144

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53,396	3,086,676	7,306	△16,469	△9,162	3,077,513
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△38,904				△38,904
当期純利益		390,087				390,087
自己株式の取得	△172	△172				△172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,938	5,598	△340	△340
当期変動額合計	△172	351,010	△5,938	5,598	△340	350,670
当期末残高	△53,569	3,437,686	1,368	△10,871	△9,503	3,428,183

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	15,570	1,770,000	504,573	2,290,144
当期変動額							
利益準備金の積立				3,889		△3,889	
別途積立金の積立					350,000	△350,000	
剰余金の配当						△38,899	△38,899
当期純利益						292,325	292,325
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,889	350,000	△100,464	253,425
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	19,460	2,120,000	404,109	2,543,570

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53,569	3,437,686	1,368	△10,871	△9,503	3,428,183
当期変動額						
利益準備金の積立		-				
別途積立金の積立		-				
剰余金の配当		△38,899				△38,899
当期純利益		292,325				292,325
自己株式の取得	△374	△374				△374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,484	-	1,484	1,484
当期変動額合計	△374	253,051	1,484	-	1,484	254,535
当期末残高	△53,943	3,690,737	2,852	△10,871	△8,018	3,682,718

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	546,979	402,189
減価償却費	156,911	218,694
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38,684	4,916
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,100	1,100
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	2,290	1,160
退職給付引当金の増減額（△は減少）	617	△5,644
受取利息及び受取配当金	△4,050	△2,205
支払利息	10,413	11,616
出資分配益	△1,738	△1,541
有形固定資産売却損益（△は益）	△246	△233
有形固定資産除却損	4,474	58
補助金収入	△63,415	△713,377
受取助成金	△4,532	△2,782
受取保険金	△2,248	-
固定資産圧縮損	58,587	713,377
売上債権の増減額（△は増加）	275,621	△40,038
たな卸資産の増減額（△は増加）	88,448	△726,864
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△219	△1,619
仕入債務の増減額（△は減少）	33,766	177,517
未払消費税等の増減額（△は減少）	△35,913	△9,255
未収消費税等の増減額（△は増加）	-	△137,452
その他の流動負債の増減額（△は減少）	11,377	499,393
その他	△6,734	△2,957
小計	1,033,806	386,051
利息及び配当金の受取額	4,105	2,223
利息の支払額	△10,285	△11,748
助成金の受取額	9,360	2,782
保険金の受取額	2,248	-
法人税等の支払額	△188,478	△157,567
法人税等の還付額	6,203	4,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,960	226,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△784,129	△1,176,341
有形固定資産の売却による収入	563	246
設備投資受取助成金収入	58,587	377
無形固定資産の取得による支出	△3,644	△11,008
貸付金の回収による収入	10,438	8,057
出資分配金の受取による収入	13,700	2,600
出資金の払込による支出	△35	△36
出資金の回収による収入	50	-
その他の投資による支出	△14,660	△14,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719,128	△1,190,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	400,000
長期借入れによる収入	672,000	-
長期借入金の返済による支出	△43,196	△91,196
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,313	△4,109
自己株式の取得による支出	△172	△374
配当金の支払額	△38,904	△38,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,413	265,420
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	720,245	△698,882
現金及び現金同等物の期首残高	559,322	1,279,568
現金及び現金同等物の期末残高	1,279,568	580,685

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ13,672千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	2,244,212千円	2,427,871千円

※2 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	164,581千円	564,609千円
機械装置及び運搬具	46,231	34,673
土地	1,161,101	958,338
計	1,371,914	1,557,621

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	100,000千円	500,000千円
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	1,106,838	1,015,642
計	1,206,838	1,515,642

3 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	59,200千円	21,600千円

※4 土地再評価評価法

前事業年度(平成28年3月31日)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。
- ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △318,851千円

当事業年度(平成29年3月31日)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。
- ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △342,217千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,850,000千円	1,850,000千円
借入実行残高	120,000	520,000
差引額	1,730,000	1,330,000

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	14,355千円	62,679千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	194千円
山林	246	39
計	246	233

※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	4,116千円	一千円
機械装置及び運搬具	—	58
リース資産	357	—
計	4,474	58

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「ホーム事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,425,070	979,359	45,354	5,449,784	—	5,449,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,425,070	979,359	45,354	5,449,784	—	5,449,784
セグメント利益	479,885	178,869	30,799	689,554	△199,873	489,680
セグメント資産	4,057,180	172,606	561,541	4,791,327	1,703,283	6,494,611
その他の項目						
減価償却費	139,958	973	5,410	146,342	10,569	156,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,032,339	1,421	—	1,033,761	2,644	1,036,406

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額(△199,873千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。
  - (2) セグメント資産の調整額(1,703,283千円)は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「ホーム事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,363,042	957,357	43,410	5,363,810	—	5,363,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,363,042	957,357	43,410	5,363,810	—	5,363,810
セグメント利益	332,688	189,227	29,930	551,847	△188,642	363,205
セグメント資産	4,197,054	738,824	557,186	5,493,066	1,859,083	7,352,149
その他の項目						
減価償却費	205,379	748	5,211	211,339	7,355	218,694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	647,321	—	—	647,321	4,733	652,055

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額(△188,642千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。
  - (2) セグメント資産の調整額(1,859,083千円)は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	有価証券への 投資および運用	被所有 直接 26.80	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取	10,050	短期貸付金	8,040
								306	長期貸付金	17,812
									未収収益	69

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	有価証券への 投資および運用	被所有 直接 26.81	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取	8,040	短期貸付金	8,040
								220	長期貸付金	9,772
									未収収益	47

(注) 1. 貸付金は、合併した子会社エフエムディー山大株式会社より引き継いでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最終返済期限平成31年6月30日、月賦返済としております。また、担保として有限会社エステートヤマダインが保有する当社株式に対して質権の設定契約書を交わしております。

(イ) 財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	長谷川隆司	-	-	非常勤監査役	被所有 直接 0.07	当社非常勤監査役	注文住宅の請負	28,282	-	-
	長谷川隆一	-	-	-	-	当社非常勤監査役 長谷川隆司の実父	注文住宅の請負	25,163	-	-
	木村光裕	-	-	-	-	当社取締役 本田典雄の実子の配偶者	建売住宅の販売	28,444	-	-

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	高橋暢介	-	-	-	直接 -	当社取締役会長の子	注文住宅の請負	32,194	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

役員及び役員の近親者と当社との取引については、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。同社は当社代表取締役高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 616円90銭	1株当たり純資産額 662円89銭
1株当たり当期純利益 70円19銭	1株当たり当期純利益 52円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	390,087	292,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	390,087	292,325
期中平均株式数(千株)	5,557	5,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

新 役 職	氏 名	旧役職等
取締役	高 橋 暢 介	住宅資材事業部直需部仙台支店主任

・退任予定取締役

取締役副会長 高橋勝 (退任後、当社相談役に就任予定)

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

③就任及び退任予定日

平成29年6月29日

以上